

媒体横断的な環境管理の課題への対応力の強化（国立環境研究所運営費交付金）



【令和5年度補正予算（案） 350百万円】

PFASや災害・事故時対応など、媒体横断的に評価・管理が必要な課題のための研究体制を整備します。

1. 事業目的

①パーフルオロ及びポリフルオロアルキル化合物（PFAS）や医薬品・パーソナルケア製品(PPCPs)など、水・大気・土壌等の媒体横断的な環境評価・管理が必要な課題解決に資する研究体制を早期に整備します。

2. 事業内容

②災害・事故時に発生する有害化学物質等の問題への媒体横断的な対応に早期に取り組むとともに、レジリエントな社会の構築に貢献します。

4. 事業のイメージ

①PFASやPPCPs、農薬などは、それぞれ数千種もの多種多様な物質群で構成される。これらは、大気・水・土壌など複数の媒体間を移動してヒトや野生生物へ曝露され、免疫低下など様々な有害影響を引き起こしている。特にPFASは、環境及び産業双方にとって非常に重要度の高い物質群であり、その環境管理のあり方は社会的影響も大きく、生活環境への影響含め注目が高まっている。

②特に災害・事故時は大気・水・土壌など媒体横断的な対応が求められるとともに、全国的な対応力の強化に向け、技術開発・普及、適切な情報提供に向けた体制の整備が必要である。そこで、大気計測、大気疫学、災害・事故時対応、免疫影響、生態影響、海域・湖沼環境影響評価などの国立環境研究所の研究力を結集し、国内外の研究機関等と連携・協力して喫緊の課題への対応力で世界をリードする研究体制を整備・強化する。

- 1) 水や大気、土壌などの媒体横断的な化学分析や物質の動態・曝露解析
- 2) ヒトや野生生物への媒体横断的な有害影響評価
- 3) 媒体横断的な災害・事故時の化学物質対応体制

3. 事業スキーム

- 事業形態 運営費交付金
- 補助対象 国立環境研究所
- 実施期間 令和5年度

